

令和7年度
障害福祉サービス事業所等集団指導

障害福祉及び障害児支援分野の ICT・ロボット等導入支援事業

川崎市健康福祉局
障害保健福祉部障害者施設指導課
事業者指導担当

目 次

1 ICT導入モデル事業

- 1 事業の目的**
- 2 補助対象となるICT**
- 3 補助対象機器**
- 4 補助事業者のICT導入結果**
- 5 参考資料**

2 ロボット等導入支援事業

- 1 事業の目的**
- 2 補助対象となる介護ロボット等**
- 3 補助対象機器**
- 4 補助事業者のロボット等導入結果**

1 ICT導入モデル事業

1

ICT導入モデル事業

1-1 事業の目的

障害福祉分野

障害福祉分野におけるICTの活用により障害福祉サービス事業所等における業務効率化及び職員の業務負担軽減を推進するため、障害福祉サービス事業者等がICTを導入する際の経費を支援し、ICTの活用モデルを構築することを目的とする。

障害児支援分野

障害児支援分野におけるICTの活用により障害児支援事業者等における業務効率化及び職員の業務負担軽減を推進しながら、安全・安心な障害児支援体制の充実を図ることを目的とする。

1

ICT導入モデル事業

1-2 補助対象となるICT

- (1) 情報端末
- (2) ソフトウェア
- (3) 通信環境機器等
- (4) 保守経費等

1

ICT導入モデル事業

1-3 補助対象機器

補助対象として想定される機器の例は以下のとおり。

補助対象	機器例
情報端末	タブレット端末・スマートフォン等ハードウェア、インカムなど業務効率化及び職員の業務負担軽減に効果のあるハードウェア。
ソフトウェア	業務を支援するソフトで、記録業務、情報共有業務（事業所内外の情報連携含む。）、請求業務を一気通貫（転記等の業務が発生しない）で行うことができるソフトウェア。 バックオフィス業務（業務効率化に資する勤怠管理、シフト表作成、人事、給与、ホームページ作成などの業務）のためのソフトで、転記等の業務が発生しない一気通貫（転記等の業務が発生しない）の環境が実現可能なソフトウェア。
通信環境機器等	Wi-Fiルーターなど（情報端末、ソフトウェア等の導入に必要なものに限る）。
保守経費等	クラウドサービス、保守・サポート費、導入設定、導入研修、セキュリティ対策など（情報端末、ソフトウェア等の導入に必要なものに限る）。

1

ICT導入モデル事業

1-4 補助事業者のICT導入結果

補助対象事業者の皆さまに、ICT導入の結果等についてまとめていただきましたので、掲載します。

令和6年度 障害福祉分野のICT 導入モデル事業 導入事例

事業者名	事業所名	サービス種別	導入機器の種別	導入事例掲載先
社会福祉法人弥生会	エンジョイ	生活介護	タブレット 記録・情報共有・ 請求関連業務ソフト	http://www.sepia.dti.ne.jp/yayoi-s/hp/ICT.html
株式会社アテナイ	ミューズケアサービス	居宅介護	スマートフォン タブレット	https://muse-care.jp/
医療法人誠医会	療養通所介護まこと	生活介護	パソコン タブレット	https://daishist.org/blog/862/
社会福祉法人生活工房	さつきグループ	共同生活援助	パソコン スマートフォン	https://seikatsukobo.or.jp/archives/839

※本事業によりICTを導入された場合、導入製品の内容や導入効果等についてホームページ等により公表していただく必要があります。

1

ICT導入モデル事業

1-5 参考資料

ICT導入の際には、下記の資料も参考にしてください。

介護分野における生産性向上ポータルサイト(厚生労働省HP)
<https://www.mhlw.go.jp/kaigoseisansei/index.html> 外部リンク

2 ロボット等導入支援事業

2

ロボット等導入支援事業

2-1 事業の目的

障害福祉分野

障害福祉分野における介護ロボット等の導入を促進することにより、介護業務の負担軽減等を図り、働きやすい労働環境の整備を推進するため、指定障害者支援施設等が介護ロボット等を導入する際の経費を支援することを目的とする。

2

ロボット等導入支援事業

2-2 補助対象となるロボット

次のアからウの全ての要件を満たすもの。

ア 目的要件

日常生活支援における、「移乗介護」、「移動支援」、「排泄支援」、「見守り・コミュニケーション」、「入浴支援」のいずれかの場面において使用され、介護従事者の負担軽減効果があること。

イ 技術的要件

ロボット技術(※)を活用して、従来の機器ではできなかった優位性を発揮すること。

※ センサー等により外界や自己の状況を認識し、これによって得られた情報を解析し、その結果に応じた動作を行う介護ロボット等

ウ 市場的要件

販売価格が公表されており、一般に購入できる状態にあること。

2

ロボット等導入支援事業

2-3 補助対象機器

補助対象として想定される機器の例は以下のとおり。

補助対象	機器例
移乗介護	ロボット技術を用いて介助者のパワーアシストを行う装着型又は非装着型の機器
移動支援	障がい者の外出をサポートし、荷物等を安全に運搬できるロボット技術を用いた歩行支援機器
排泄支援	排泄物の処理にロボット技術を用いた設置位置の調整可能なトイレや排泄のタイミングを予測する装着型のデバイスを活用した排泄誘導機器
見守り・コミュニケーション	センサーや外部通信機能を備えたロボット技術を用いた機器のプラットフォーム、コミュニケーションを支援する機器
入浴支	ロボット技術を用いて入浴におけるケアや動作を支援する機器
機能訓練支援	身体機能や生活機能の訓練における各業務(アセスメント・計画作成・訓練実施)を支援する機器
食事・栄養管理	食事・栄養管理に関する周辺業務を支援する機器

2

ロボット等導入支援事業

2-4 補助事業者のロボット導入結果

補助対象事業者の皆さまに、ロボット等導入の結果等についてまとめていただきましたので、掲載します。

令和6年度 障害福祉分野のロボット等導入支援事業 導入事例

事業者名	事業所名	サービス種別	導入機器の種別	導入事例掲載先
株式会社成活	ケアサポート成活	居宅介護	移乗介護	https://css928.co.jp/
社会福祉法人生活工房	さつきグループ	共同生活援助	見守り・コミュニケーション	https://seikatsukobo.or.jp/archives/839

※本事業によりロボットを導入された場合、導入製品の内容や導入効果等についてホームページ等により公表していただく必要があります。

ありがとうございました。

これらの事業によって事業所の業務効率化、
職員の負担軽減はもちろん、市内事業所の
モデルとなり、障害福祉サービス等事業所
全体のICT・ロボット活用へ繋がるように
ご協力よろしくお願いいたします。